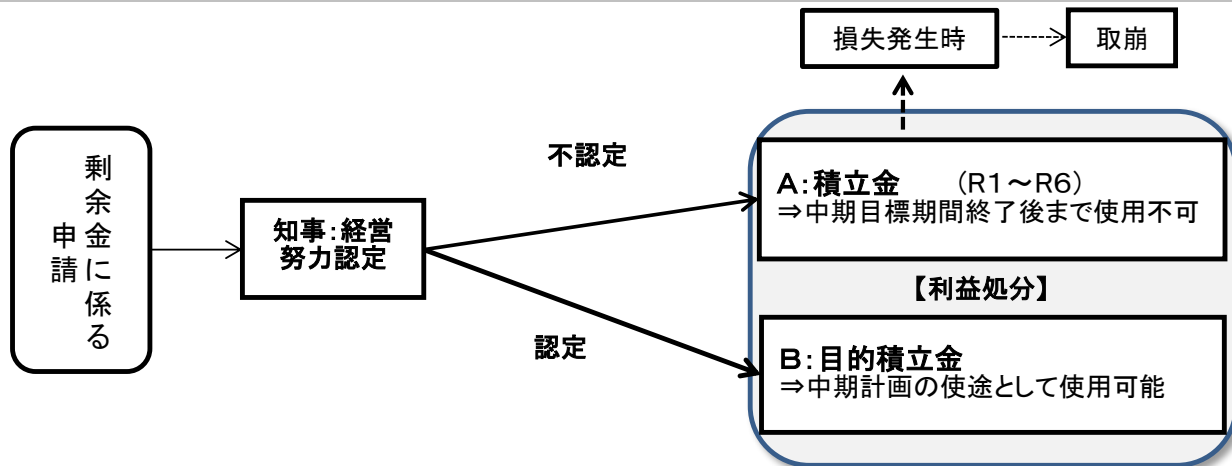


公立大学法人島根県立大学の令和元年度剰余金の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定に基づき、令和2年6月26日付けで令和元年度の剰余金に係る申請を行いました。県知事は、剰余金の使途に係る知事承認の方針に従い、承認の判断をします。

1. 公立大学法人の決算後の利益処分に関する制度

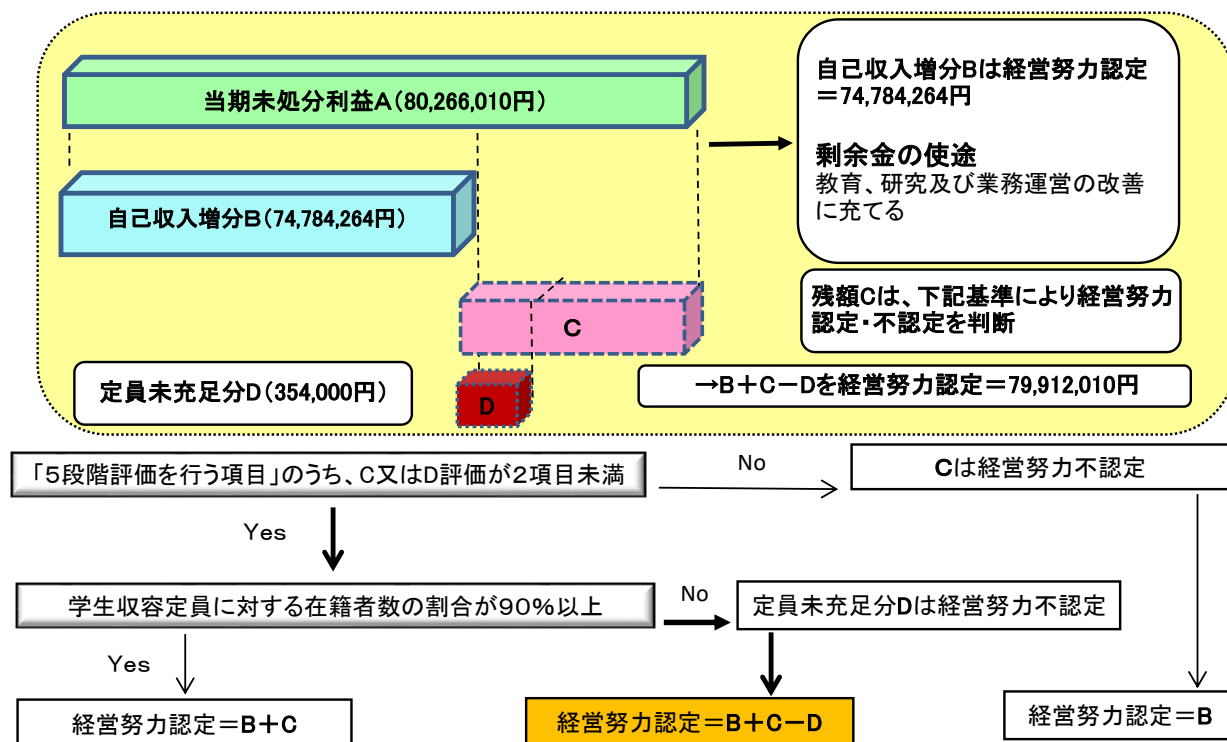


2. 島根県立大学の経営努力認定について

当期末処分利益A=80,266,010円

自己収入増分B=(自己収入 1,158,784,264円)-(標準収入 1,084,000,000円)=74,784,264円

(1) 自己収入増分Bが当期末処分利益Aを下回る場合



※D={ (定員90%を充たすに足りない学生数) × (一人当たり学生関係経費) }

(2) 自己収入増分Bが当期末処分利益Aを上回る場合：当期末処分利益Aの範囲内で経営努力認定

